

D部会

包子賢一(リーダー)/河田富男/多田富士夫/古田進

地域防災力の向上

~災害に負けない地域を自分たちの手で築いていく~

【私】達「が「取」り「組」む「課「題

地域防災力が低い

I 課題の背景と現状

私たちは、東日本大震災や阪神・淡路大震災などあれだけ大きな災害に見舞われたにも かかわらず、年月が経つにつれ私たちの記憶は少しずつ風化し、防災意識も低くなってい ると考え、このテーマに対する施策を考えることにしました。

【アプローチする課題を絞り込むまで】

このテーマにおける具体的な課題は何か、部会内でワークショップを行いました。そ こで出たのが以下の3つの課題です。

1. 自主防災組織が機能していない

阪神・淡路大震災では、地震によって倒壊した建物から救出され生き延びることができた人の約8割が、家族や近所の住民等によって救出されており、共助の大切さは誰もが認識している。しかし、自治会未加入者は増え、隣でさえ誰が住んでいるのか分からない、役員も1年で交代するなど自主防災組織の弱体化や、地域コミュニティ機能の低下が問題となっています。

2. 身近で災害が起こると思っていない

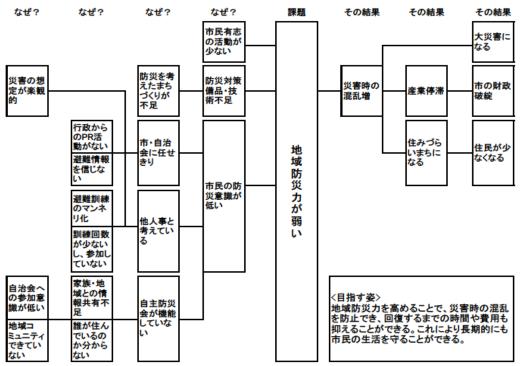
住んでいる地域では、どのような災害が起こり得るのか知る必要があります。近年大きな災害が起こっていない関市では、市民の多くが身近で災害が起こるとは思っておらず、危機意識の低下が問題となっています。

3. 防災訓練や防災講演会の参加者が少ない

市民の防災意識の向上に欠かせないのが防災訓練や防災講演会です。防災訓練のマンネリ化や、実体験に基づかない講演会などにより参加者が減ってきていることが問題となっています。

Ⅱ 課題の発生要因の考察

私たちは、なぜ「地域防災力が低い」という課題が起こったのか、その要因を深掘り し、議論しました。



第6回議事録 課題の深掘り 班D

- 1 自治会など地域コミュニティ機能が低下している。(共助の大切さが認識されていない)
- 2 行政の啓発活動が十分でない。(情報不足)
- 3 市民が参加したくなるような防災訓練が行われていない。

Ⅲ 目指す姿

私たちは、この課題が将来的にも解決できなければどうなるのかを議論し、目指す姿を次のとおり定めました。

地域防災力を高めることで、災害時の混乱を防止でき、回復するまでの時間や費用も抑えることができる。これにより長期的にも市民の生活を守ることができる。

Ⅳ 課題の解決方法(事業の提案)

自然現象を止めることはできませんが、私たちの努力で被害を少なくすることはできます。災害に負けない強い地域を自分たちの手で築いていくためには、地域における防災意識を高いレベルまでに引き上げ、そのレベルを維持し、災害発生時にも地域住民のみなさんが冷静な行動がとれるよう、市民一人ひとりが、防災について正しい知識と行動力を身につけることが必要です。

残念ながら防災意識は、自然に湧いてくるものではありません。一旦身についた意識も時間の経過とともに薄れてしまいます。それを防ぐには、日頃から啓発活動を地道に繰り返し行っていく必要があります。

市民の防災意識を向上させ、維持させる取組み

- ・継続的かつ定期的に具体的・実践的な訓練の実施
- ・持続性を持った防災教育・普及啓発の推進

これらの課題の考察を元に、大きく3つの視点から「防災意識の向上」を提案します。

防災意識の向上を図る3つの視点(機会)

- ① みんなで考える機会をつくる
- ② 定期的に考える機会をつくる



地域防災力を高める

③ 楽しく考える機会をつくる



みんなで考える機会をつくる わがまち防災会議の開催

<事業概要>

市全体ではなく、小学校区単位で防災会議を開催する。地域住民が、地域で起こり得る災害について話し合い、避難方法など行動計画をつくることを3年毎に実施する。

多くの市民は、自分たちの地域は災害に対して安全であると思いがちである。災害を想定することは、私たちが暮らす地域にどんな危険があるのか予測でき、地域住民の防災意識を高めることにつながる。

<対象者>

市民 (小学校区)

<想定される実施主体>

地域委員会、自治会連合会支部または区、消防団 協力:防災指導員、防災士、災害ボランティア、市、消防署など

<行政の関連する事業>

防災訓練補助

<予算>

防災訓練補助、コミュニティ助成金、地域づくり支援交付金で対応



定期的に考える機会をつくる 運転免許更新時における災害 D V D の視聴

く事業概要>

運転免許更新時の交通安全講習会に交通安全啓発用DVDとともに防災啓発用DVD を視聴してもらう。運転免許保有者は、毎年ではないものの必ず3~5年に1度受講す るため、防災意識を向上させる良い機会となる。

関市の過去の災害を題材にDVDを制作できれば良いが、記録が乏しいため他のDVDを活用する。

また、地域の会合などでも積極的に視聴する機会を設ける。この場合は視聴のみに留めず、視聴を通じて感じたことや自分に何ができるかなど話し合う場を設ける。

<対象者>

市民(運転免許保有者)

<想定される実施主体>

中濃運転者講習センターと市(危機管理課)との連携

<行政の関連する事業>

防災に関する出前講座

<予算>

DVD制作する場合は、その費用が必要



楽しく考える機会をつくる 非常食を活用した料理コンテスト・料理教室の開催

<事業概要>

市が備蓄している災害用非常食を使った料理コンテストや料理教室を開催する。消費期限が到来する災害用非常食を防災訓練などで単に配布することよりも有効活用することができる。

男性や子どもを対象にした料理コンテスト、親子を対象とした料理教室など性別年齢 を問わず幅広く普及啓発することができる。

また、総合防災訓練で料理コンテストの入賞作品の試食などを実施すれば、女性や子どもなどより多くの方への普及啓発が期待できる。

<対象者>

市民

<想定される実施主体>

市 (危機管理課)、地域委員会

<行政の関連する事業>

総合防災訓練

<予算>

料理コンテスト及び料理教室の開催費用(賞品など)